



(写真) Shutterstock “2025年、26年の米州大統領選を確認し、その影響について考察”

25年・26年 米州大統領選

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

マ ドウロ政権とトランプ政権の政治的対立がエスカレートしている。

マドウロ政権は、トランプ政権に対応する手段として国内の監視体制強化と同時に、国際社会に米国の国際法違反、主権侵害を訴えることで米国の行動を制限しようと試み、一定の成果を得ている。

しかし、国際社会の抑止力については、関係国の大統領が誰になるかが大きなポイントになる。本稿では25年、26年の米州の大統領選を確認し、ベネズエラを取り巻く国際情勢について考察してみたい。

2025年の大統領交代とその影響

最初に2025年に大統領が交代(再選)した国を確認してみたい。2025年に大統領が交代(あるいは再選)した国は以下の通り(次ページ表の国名が青色で塗られている国)。

- ・米国(2025年1月)
- ・ウルグアイ(25年3月)
- ・エクアドル(25年5月)
- ・ベネズエラ(25年1月)
- ・ボリビア(25年11月)
- ・トリニダード・トバゴ(TT)(25年5月)
- ・ガイアナ(25年9月)
- ・ペルー(25年10月)

本稿では、「米州各国の政権交代が米国とベネズエラの政治対立にどのような影響を与えるのか」について考察するため、米国とベネズエラについては触れない。

これらの国の中で、ベネズエラ問題に影響を与えそうな国(組織)を挙げるとすれば「ボリビア」「ガイアナ」「トリニダード・トバゴ」だろう。

ボリビアは25年11月に Rodrigo Paz 政権が発足。Paz 政権の発足により約20年続いてきた左派政党 MAS の統治に終止符が打たれたことになる。

Paz 新大統領は就任直後に米国との国交を回復。17年ぶりの国交回復となる。

Paz 新大統領は、トランプ政権との協調姿勢を示しており、これまでマドゥロ政権の強い味方だったボリビアはマドゥロ政権の敵国に変わったと言える。

この政治図の変化は特筆すべきものではあるが、ボリビアとベネズエラの経済関係は希薄で、且つボリビア自体の政治的な影響力は小さく、実際のところそこまで大きな影響は予見できない。

表： 米州各国の大統領就任スケジュール

国名	任期	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
米国	4年	1月				1月			
アルゼンチン	4年			12月				12月	
ウルグアイ	5年					3月			
エクアドル	4年	5月		11月		5月			
コロンビア	4年			8月		8月			
チリ	4年			3月		3月			
ニカラグア	5年			1月		●		1月	
パナマ	5年					7月			
パラグアイ	5年			8月				8月	
ブラジル	4年			1月		●		1月	
ベネズエラ	6年					1月			
ペルー	5年	7月		12月		10月		7月	
ボリビア	5年					11月			
メキシコ	6年					10月			
エルサルバドル	5年					6月			
TT	-	8月				5月			
ドミニカ共和国	4年					8月			
ガイアナ	5年					9月			
米州機構	5年					5月			

注) 国名を青色で塗っているのは2025年に大統領が交代した国、朱色は2026年に大統領が交代する国

注) ●がついている国は2026年に大統領選が行われる国(大統領の交代は2027年予定)

注) トリニダード・トバゴ(TT)は、政権運営者が大統領ではなく首相なので任期は特に決まっていない

ガイアナについては、25年9月に大統領選が実施され、Irfaan Ali 大統領の再選が決まった。

ガイアナとは領土問題（ガイアナによる国境紛争地のエネルギー開発）、米国との安全保障関係の強化など重大な問題を抱えているが、Ali 大統領の再選ということもあり、現在の流れに変化が起きることはないだろう。

また、国ではないが、米州の国際組織である米州機構（OAS）は、25年5月にアルマグロ事務局長からラムディン事務局長に交代した。

これまで OAS の事務局長を務めていたアルマグロ前事務局長は極端に米国寄りの運営・采配を振っており、一部の国から強い不評を買っていたが、ラムディン事務局長は、「米州各国の不和の仲裁」的な役割を重視しているようだ。

この変化はマドゥロ政権にとっては、ポジティブだが、OAS が目立った動きを取らなくなったとも言え、OAS のプレゼンスが低下したことを意味する。

最も影響が大きかった政権交代は TT

2025年の政権交代に関して、ベネズエラにとって最も重要だったのはトリニダード・トバゴ（以下 TT）の首相交代だろう。

TT は2025年5月に Kamla Persad-Bissessar 政権が発足した。

なお、TT には大統領と首相がいるが、大統領は象徴的なポジションであり、実質的に政権を運営するのは首相である。

TT は天然ガス産業を国の基幹産業としてきた。

TT とベネズエラが海域を接するガス田（Dragon ガス田、Loran-Manatee ガス田、Manakin-Cocuina ガス田）の開発は国の最重要プロジェクトの1つに位置づけられてきた。

Keith Rowley 前々首相および Stuart Young 前首相はプロジェクトを進めるため、マドゥロ政権への配慮を示してきたが、Bissessar 政権はトランプ政権と接近。マドゥロ政権と対立する方針を執った。

もちろんその結果、上記のガス田プロジェクトは停止。マドゥロ政権は開発合意の全面的見直しを宣言した（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1288」](#)）。

TT はトランプ政権が進めているカリブ海の麻薬取り締まりオペレーションの最重要パートナーであり、TT の協力なく、マドゥロ政権へ圧力をかけることは困難。

つまり、Bissessar 政権への交代が、米国によるマドゥロ政権への圧力政策を実現させる大きなポイントになったと言える。

コロンビア、ブラジルの大統領選が最注目

次に2026年に大統領が交代する予定の国を確認してみたい。2026年に大統領が交代する予定の国は以下の通り（前ページ表の国名が朱色で塗られている国）。

- ・コロンビア（2026年8月）
- ・チリ（26年3月）
- ・ペルー（26年7月）

また、大統領の交代自体は2027年の予定だが、ブラジル(26年10月)、ニカラグア(未定だが前回の大統領選は11月に開催)も2026年に大統領選が実施される予定となっている。

これらの国は全てベネズエラに一定の影響を与える国だが、特に注目すべきは「コロンビア」「ブラジル」だろう。

現在、両国はマドゥロ政権の同盟国ではないが、トランプ政権の対ベネズエラ政策を明確に批判できる米州では数少ない国であり、米州でのトランプ政権の行動を抑制する意味で両国の存在感は大きい。

逆にこれらの国が右派政権に交代した場合は、米州全体がトランプ政権と歩調を合わせることになり、対マドゥロ政権包囲網が形成されることになる。

コロンビアの大統領選は2026年5月31日に行われる予定。

コロンビアは大統領の再選は憲法で禁止されているため、ペトロ大統領が出馬することはない。左派連合「Pacto Histórico」からは Iván Cepeda 氏が出馬する可能性が高い。

直近の世論調査では Iván Cepeda 氏が最有力候補との結果が出ているようだが、対抗候補の動きによりこの結果は如何様にでも変化するだろう。

特にトランプ大統領は、ペトロ大統領へ個人制裁を科し、コロンビアへの麻薬対策支援金の打ち切りなどを決定した。

コロンビア大統領選への介入意思が明確に見え、Iván Cepeda 氏はトランプ政権の間接的な妨害を受ける中での選挙戦になることだろう。

ブラジルについては、ルラ大統領が再出馬の意思を表明し、4期目(非連続)の再選を目指している。

各社世論調査の結果から大本命はルラ大統領だが、大統領選は1年近く先であり現時点で結果を予想するのは早すぎる。

コロンビアと同じく、ブラジルもトランプ政権から激しい関税引き上げ圧力を受けており、来年の大統領選を見越した米国の政治的意図が透けて見える。大統領選が近づけば更なる妨害が予想され、ルラ大統領にとって楽な選挙戦にはならないだろう。

チリ、ペルーは移民問題が深刻なテーマに

コロンビア、ブラジルの大統領選と比べればベネズエラへの影響力は劣るが、チリ、ペルー、ニカラグアの大統領選も重要である。特にチリ、ペルーは政治的というより移民テーマでの影響が大きい。

チリ、ペルーは多くのベネズエラ移民を抱えており、国民の大きな関心事項になっている。

ペルー国内では治安の悪化が問題視されている。

この治安に関する近年の世論調査によると、

「治安悪化の主因の1つは外国人犯罪者」

「不法移民の取り締まりの強化を支持する」

との回答が6~7割に達しており、この結果は多くの調査会社で共通している。

ペルーには160万人超のベネズエラ移民が滞在しているとされており、南米でコロンビアに次いで2番目に多い。特に首都リマなど都市圏の特定地区ではベネズエラ移民の比率が20%超という地域も存在するという。

国民の不満の矛先は移民（特にベネズエラ移民）に向いており、移民排斥は有権者の支持を得やすい。そのような候補が当選すれば、移民排斥が加速するだろう。

なお、ペルーについては2025年10月に大統領が交代したが、これは Dina Boluarte 大統領が罷免され、José Jerí 国会議長が暫定的に大統領に就任しただけ。一時的な大統領であり Jerí 暫定大統領がベネズエラ関連で特筆するような政策変更をすることはないだろう。

チリは、2025年12月14日に決選投票が実施される。

決選投票で大統領の座を争うのは、与党連合の Jeannette Jara 候補（左派系）と極右政党の José Antonio Kast 候補。

José Antonio Kast 候補は移民政策については特に強硬な姿勢を示しており、米国のトランプ大統領、エクアドルのブケレ大統領、ブラジルのボルソナロ元大統領、アルゼンチンのミレイ大統領など、マドゥロ政権と激しく対立する国のトップが Kast 候補の支持を表明している。

Jara 候補、Kast 候補のどちらが就任してもベネズエラ移民にとっての風当たりが改善することはないだろうが、Kast 候補が当選すれば、ベネズエラ移民の強制追放、取り締まり強化のエンジンは一段と加速するだろう。

ニカラグアについては、ダニエル・オルテガ現大統領がマドゥロ大統領と強い友好関係を結んでいる。

従って、オルテガ政権が交代するようなことがあれば、マドゥロ政権にとって数少ない米州での友好国を失うことになる。

ただし、オルテガ政権は、マドゥロ政権と同じスタンスで反政府派を排斥しており、主だった対抗候補が不在のままオルテガ大統領が再選する可能性が高い。

もちろんニカラグアについても、大統領選が近づけばトランプ政権が何らかの介入をすることが予想される。

26年 米州パワーバランスの分岐点

総じていえば、2025年の米州地域での政権交代はトリニダードトバゴの首相交代がベネズエラにとって最も大きな影響を与えた。

そして、2026年はコロンビア、ブラジルの大統領選がベネズエラを取り巻く国際情勢を大きく変える可能性がある。

また、コロンビア（約283万人）・ペルー（約166万人）・チリ（約67万人）の3カ国は、ベネズエラ移民を最も多く受け入れている国である（2025年5月時点）。

個人的な感覚では、コロンビアはペルーやチリに比べるとベネズエラ移民を排斥する動きは少ない。

ドゥケ前政権、ペトロ政権が反移民世論を煽るような発言を控えていたことに加えて、歴史的な背景もあるのだろう。

両国は2200キロの陸上国境を共有しており、歴史的に人の往来は日常的なものである。そのため、ペルーやチリと違いベネズエラ移民を“部外者”、“異質な存在”と認識しにくいのかもしれない。

また、1990～2000年代にベネズエラへ数百万人規模のコロンビア人が移住した過去がある。その記憶と家族ネットワークが今も残っていることも理由の1つだろう。

その意味で、ベネズエラ移民が特に問題視されるのはチリ、ペルーだと考えている。

チリの Kast 候補は政治イデオロギー的にマドゥロ大統領を批判する立場につくのが自然だが、マドゥロ政権と敵対すれば移民の送還は困難になる。

これらの国がマドゥロ政権と一定の距離を置きつつも、敵対しない方針を執れば、ベネズエラへの移民還流の波が起きる可能性はあるだろう。

以上